

香港と日本の公的教育機関（小中学校）における 発達障害児に対する特別支援教育の比較研究

合 田 美 穂

1. はじめに

本研究は、香港および日本の公的教育機関における発達障害児に対する特別支援教育の現状について比較し、そこからみえる今後の課題について考察したものである。

香港では、発達障害児個人に対して、個々の特性に応じた特別支援を提供するという考え方はさほど強くなく、発達障害児と健常児はともに、通常教育の中において、個人の潜在能力を伸ばすための「インクルージョン教育」を受けるという教育方針が重視されている。その一方で、日本では、近年の発達障害児に対する支援の必要性が高まりによって、改正学校教育方法が施行され、軽度発達障害特別支援の対象となるなど、教育の場における発達障害児に対する支援が本格的に開始されるようになってきている。これら異なる地域の特別支援教育の現状を把握し、比較することによって、両地域の特別支援教育が、互いに参考にできる部分があるのではないかと考えたことが、本研究の実施の契機となった。

本研究を進めるにあたって、まずは、香港および日本における特別支援教育政策についてまとめた。次に、香港および日本の香港の公立小中学校における特別支援学校、特別支援学級、および通常学級といった3種類の学級における発達障害児に対する特別支援についての比較を行った。そして、両地域の比較を通して、両地域の特別支援教育が参考にしあえる部分を見出すのと同時に、現段階における香港および日本における今後の特別支援教育における課題について提案をすることを試みた。

本研究は、今後、筆者が更にこの研究を深めるための、インタビューおよび参与観察を

中心としたフィールドを実施するに当たっての前段階的な比較調査研究としている。本研究を進めるにあたっては、香港および日本にて出されている特別支援に関する文献、映像資料およびインターネット資料を主に参考にしたほか、数名の特別支援教育に携わる教員および元教員にも聞き取りを実施した。

2. 特別支援教育政策の概要¹⁾

(1) 香港：普通学校（通常学級）における「インクルージョン教育」を重視

現在、香港では、「特殊教育を必要とする児童生徒のために適切な教育を提供し、彼らの潜在能力が十分に発揮できるように、また、彼らが社会の中で、一人の独立した適応能力を持った人間になるように助力すること」が特殊教育政策の主要な目標とされている。香港では、公立学校において特殊教育が必要な児童生徒には、できる限り普通教育の中で教育を受けさせるという「インクルージョン教育（融合教育・香港では全校参与模式と呼ばれている）」²⁾が推進されている。その一方で、特別な対応の必要性がある子どもについてはその程度に応じて、特別支援学校や一般学校内にある特別支援学級に入学させる措置がとられている。

1) 香港では、特別支援教育とは呼ばれず、特殊教育と呼称されている。香港の説明を行うにあたり、特殊教育という呼称をそのまま使用することが適切であると考えられるが、あえて日本と呼称を統一して、特殊ではなく、特別という表現を使用することとした。なお、文中での混乱を防ぐため、特別支援学校、特別支援学級においても呼称を統一することとしている。

2) 詳細は以下を参照：徐國棟等『融合教育在香港小學進行的情況』，香港：香港初等教育研究學會，香港特殊教育學會，2006年，1-63ページ。

現行の教育政策では、教育局は特別支援教育が必要な児童生徒のアセスメントに関して、重要な役割を担っており、教育局による専門家の診断、アドバイス、および保護者の希望に基づき、重度あるいは多重の障害がある児童生徒のみを特別支援学校に入学させ、多方面からの支援サービスを提供している。一方で、中軽度の特別支援教育を必要とする児童生徒は普通学校（通常学級）に入学させることとなっている。

教育局は、特別支援教育において多くの権限を有しており、各特別支援教育組織における教育計画の設定、教学内容の設定、学校に対する監督任務、関連組織の運営、カリキュラムの設定、教学方法の開発、学籍の提供について発言権を持っている。教育局の関係者は、様々な特別支援教育のトレーニングを受けており、公立の普通学校（ほとんどが特別支援学級を併設していない）、特別支援学校、非政府機構、政府のその他の部門において専門的な意見を提供している。

(2) 日本：改正学校教育方法により、軽度発達障害が特別支援教育の対象に

2002年に、文部科学省が、通常学級における特別な教育的支援が必要な児童生徒（学習障害、注意欠陥／多動性障害、高機能自閉症等が疑われる児童生徒）の全国実態調査を実施した結果によると、該当すると考えられる児童生徒の割合は6.3%であったと報告されている。また、東京都が、2003年に実施した、同様の調査では、4.4%の児童生徒が該当したとされている。³⁾⁴⁾⁵⁾⁶⁾ 全国実態調査の6.3

%の児童生徒の割合は、決して少ない数字ではない。これら発達障害児本人だけではなく、当事者に関わっている保護者やその周囲にいる人々に対するさまざまな方面での支援も急務となっている。

このような実態を踏まえて、2004年には「発達障害者支援法」が制定された。それによって、従来の法律では対応が不十分であり、支援の対象から漏れていた軽度発達障害（アスペルガー障害、注意欠陥／多動性障害、学習障害等）が支援対象となることになった。それにあわせて、厚生労働省は、2004年4月から、「自閉症・発達障害支援センター（「発達障害者支援センター」の前身）」の運営事業を開始し、都道府県或いは政令指定都市に1か所の設置を目指して、自閉症とその周辺の発達障害を支援するネットワークを構築することになった。

上述の文部科学省の推定値の6.3%という軽度発達障害の可能性がある子どもの出現率を、実際の教育現場に当てはめて単純計算をすると、軽度発達障害と見られる子どもが30人学級に1～2人いるという計算になる。「障害は稀なもの」というこれまでの世間の常識を覆す数字となっていることがわかる。この「生物学的意味では障害になるのに、世間の常識では障害とは理解されにくい」ということが、これらの障害への支援において、様々な困難を生む原因になっていると研究者は指摘している。⁷⁾ とりわけ、高機能広汎性発達障害児の場合は、高機能であるがゆえに、

能の広汎性発達障害が15人、アスペルガー障害が2.5人で、2000年以降では、自閉症スペクトラム全体で60人とする数値が妥当であると考えられている。中根允文「広汎性発達障害の疫学研究」、高木隆郎編『自閉症－幼児期精神病から発達障害へ』、星和書店、2009年、148ページ。

6) 2001年に英国で行われた2歳半～6歳半の15,500人を対象とした調査では、発達障害の発生率は、発達障害の発生率は、10,000人に62.6人（内訳は自閉症が16.8人、特定不能の広汎性発達障害が36.1人、アスペルガー障害が8.4人であった。岡田俊「アスペルガー特集 Q&A集」、十一元三編『こころのりんしょう a・la・carte』第25巻第2号、星和書店、2006年、12ページ。

7) 中田洋二郎『軽度発達障害と家族支援』、学習研究社、2009年、59-60ページ。

3) 坂爪一幸「発達障害のある子への臨床からみた障害の変化」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2010年版』、日本文化科学社、2009年、9ページ。

4) 現在のところ、精度の高い悉皆調査を行う条件の整っている地域における自閉症の発生率は0.3%～0.5%、広汎性発達障害のそれは1%以上であるといわれている。本田秀夫「自閉症の疫学研究」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2009年版』、日本文化科学社、2008年、44ページ。

5) 広汎性発達障害に関する疫学研究は、国内と海外で既に多数報告されており、それらを要約すると、1987年以降では、発達障害の発生率は、10,000人に27.5人（内訳は自閉症が10人、特定不

障害特性に特化した環境は提供されにくいことに付け加え、周囲からの理解も得られにくく、二次的な心理社会的問題を抱えやすくなるために、個々の状況に応じた援助を推し進めていく必要があると専門家からも指摘されている。⁸⁾ 現在、こういった発達障害児への支援が急務となっているのである。

このような状況を踏まえて、文部科学省によって、2007年に施行された改正学校教育法によって、幼稚園、小学校、中学校、高等学校においては、幼児児童生徒が在籍する学級を問わず、教育上特別の支援を必要とする子どもに対して、文部科学大臣の定めるところにより、障害による学習上または生活上の困難を克服するための教育を行うことが義務付けられた。この改正学校教育法の施行で、従来は特殊教育の対象ではなかったこれらの軽度発達障害児が、特別支援教育の対象とされることとなっただけではなく、医師の診断の有無にかかわらず、学校が「障害による学習上又は生活上の困難を示す」と判断する幼児児童生徒も含まれることになったのである。⁹⁾

3. 香港および日本における特別支援学校

(1) 香港の公立小中学校における特別支援学校¹⁰⁾：障害種別にて対応

現在、香港には合計60校の特別支援学校があり、そのうち視覚障害のある児童生徒のための学校が2校（ともに寄宿部付設）、聴覚障害のある児童生徒のための学校が2校（うち寄宿部付設が1校）、身体障害のある児童生徒のための学校が7校（うち寄宿部付設が3校）、知的障害のある児童生徒の学校が41校（うち寄宿部付設が14校）、群育学校が7校（うち寄宿部付設が6校）、院内学校が1

校である。群育学校とは、家庭内での支援が困難な特別支援を必要とする児童が集団生活をするための学校であり、一部の群育学校は全寮制であり、社会福利署からも補助金を得ている。院内学校は、1つの学校として教育局に登録されているものの、実際には18ヵ所の病院において院内学級を開設している。

全ての特別支援学校は、教育局によって、特別支援学校援助規則による援助の提供が行われている。教育局はまた、これらの学校に専任として勤務する医療スタッフ、ソーシャルワーカー・スタッフ、介助スタッフおよび寮のスタッフなどに予算面および教育面での援助を行い、マンパワーを充実させ、スタッフの専門性を高めている。このほか、教育局は毎年、香港盲人補導会による中央点字製作センターに補助金を援助することによって、点字による読み物（学校の教科書を含めて）を視覚障害のある児童に提供している。¹¹⁾¹²⁾ これらの特別支援学校の中で、発達障害（比較的症狀が重い発達障害）に対応しているのは、知的障害児のための41校である。

その他、政府の補助によって運営されている英基国際学校協会による特別支援学校（賽馬会善楽学校）が1校ある。英基国際学校協会は、中国語を母語としない児童生徒のために開設された英語による教学を実施する英基国際学校を運営しており、香港全域に複数の小学校および中学校がある。その系列である特殊学校では、英語による教学が実施されているが、現在は、香港全域から、非中国語母語話者の入学希望者が殺到しているために、

11) 香港教育局のホームページ（特殊学校）
<http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=1040&langno=2>

12) 香港では、近年までは技能訓練学校（中学校）を前身とする学校が3校あり、重度の学習障害児に対して、きめ細かなケアをするために、各クラスの定員は30人以下に設定されていた。それら3校は、主に重度の学習困難の生徒を受け入れており、生徒の必要性に応じて、メインストリームおよび個人の特性に適したコースに、生徒をそれぞれ分別していた。保護者は、学校に直接申請するか、中学の「学籍分配制度」によって入学申請をすることができた。しかし、この技能訓練校は、2008/2009年度より募集を停止している。

8) 岡田俊「高機能自閉症という「くくり」について」、滝川一廣、小林隆児、杉山登志郎、青木省三編『そだちの科学』第11号、日本評論社、2008年、30-32ページ。

9) 樋口一宗「幼稚園、小学校、中学校、高等学校における今後の特別支援教育—学習指導要領改訂を受けて—」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、67ページ。

10) 香港教育局質素保證分部『香港學校表現指標2008』、2008年、1-28ページ。

受け入れ制限を設けている。そのために、他の特別支援学校とは異なり、入学のための基準は厳格であり、ウェイトイングだけで数年かかると言われている。

この英基国際学校協会の特別支援学校は、現在、5歳から18歳までの児童生徒を受け入れており、在籍学生数(定員)は60名である。重い知的障害、自閉症、身体障害がある児童生徒であり、且つ通常は介護が必要な児童生徒が受け入れ対象となっている。また、児童生徒と教師の比率は1対7である。校内では、在籍児童生徒に対して、言語療法、作業療法、職業的なトレーニングなど、様々な治療サービスが実施されている。¹³⁾

(2) 日本の義務教育段階における特別支援学校：対外的な連携を重視

文部科学省による2009年の統計によると、義務教育段階(小中学校、国公私立)の特別支援学校総数は931校であり、うち、知的障害(発達障害をふくむ)の子どもを受け入れている学校は、548校である。¹⁴⁾

日本は、かつては香港のように、盲学校、聾学校、養護学校のように、特別支援学校にも障害種別の呼称があり、受け入れ児童・生徒も障害種別であったが、2007年に学校教育法が改正されて、障害種別の呼称がなくなり、特別支援学校に一本化された。¹⁵⁾

更に、特別支援学校では、在校する子どもたちに対する教育機能のほかに、近隣の小学校等から要請があれば、障害のある子どもなどに助言や援助を行う、センター的機能が加わった。こういった機能を含めて、特別支援教育を支える仕組みには、特別支援教育コー

ディネーターの指名、個別的教育支援計画の作成、校内支援体制の構築などがある。¹⁶⁾ 日本の特別支援学校は、専門性を提供する機能を活用し、近隣の小中学校の児童生徒の実態把握や支援方法、関連機関との連携の方法などについて助言を積極的に行うということを求められ、対外的な連携が期待されていることが香港とは異なる点である。

また、特別支援学校では、在学する子どもたち一人ひとりについて、指導の目標や内容、配慮事項などを示した「個別の指導計画」が作成され、教職員の共通理解のもとに指導が行われている。その「個別の指導計画」の実施においても、家庭や医療機関、福祉施設などの関係機関との連携、様々な側面からの取り組みが示されていることが特徴的である。その背景には、長期的な視点に立って、幼児期から学校卒業後までの一貫した支援を行うことが重要であるとの考えがある。¹⁷⁾

4. 香港および日本における特別支援学級

(1) 香港の公立小中学校における特別支援学級：英基国際学校協会に限定

公立小中学校における特殊学級数は、2009/2010年度では香港全域において、4校のみであり、そこに在籍する児童生徒の総数は、小学校で17名、中学校で32名であった。そして2010/2011年度には1校に減少している。¹⁸⁾(この1校というのはグループ学校1校という計算であるため、実際にはその傘下に数校の特別支援学級付設校が存在している。)この少ない数字からは、香港の公立学校においては、特別支援を必要とする児童生徒は、普通学校の中に開設している特殊学級ではなく、必要とされる程度によって、特殊学校あ

¹³⁾ 英基国際学校のホームページ(特別支援教育)
<http://www.esf.edu.hk/zh/our-schools/special-educational-needs>

¹⁴⁾ 文部科学省初等中等教育課「特別支援教育資料(平成21年度)」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、163ページ。

¹⁵⁾ 実際には、障害種別にて対応が行われている。尾崎祐三「知的障害特別支援学級における児童生徒数の急増と求められる対応」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2010年版』、日本文化科学社、2009年、13ページ。

¹⁶⁾ 太田俊己「学校指導要領の改訂を期に」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2010年版』、日本文化科学社、2009年、64ページ。

¹⁷⁾ 樋口一宗「幼稚園、小学校、中学校、高等学校における今後の特別支援教育-学習指導要領改訂を受けて」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、68ページ。

¹⁸⁾ 香港教育局のホームページ(学校概況)
<http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=1040&langno=2>

るいは普通学校のどちらかにおいて、支援を受けることになっているということがわかる。

この政府の補助による英基国際学校協会が運営する参加の複数の国際学校のうち、特別支援学級を学内に設置している学校は、小学校で6校、中学校で3校ある。¹⁹⁾ 英基国際学校協会では、特殊教育を受けることを希望する児童生徒に対して、厳格なアセスメントを実施し、特殊学校または支援学級に振り分ける（アセスメントの結果によっては、状態が軽度であるとして、入学を拒否するケースもある）。支援学級ではグループ教学が基本であり、児童生徒と教師の比率は7対1となっている。支援学級に在籍している児童生徒の多くが、学習障害あるいは注意欠陥／多動性障害があり、特別支援教諭および補助教員の指導の下で、教学が実施されている。特別支援学級で学ぶ児童生徒の多くが、適切な対応あるいは支援を受けることによって、メインストリームの中で授業を受けることが可能となるために、支援学級の児童生徒であっても、通常は普通学級の双方で学んでいるケースが多い。

これら支援学級についても、香港全域からの入学希望者が殺到しているために、受け入れ制限が設けられており、簡単には入学できない状況である。入学（編入）のための願書提出時には、規定された数種類のアセスメントを事前に受けておく必要があるほか、実際に英基国際学校の特別支援教諭が、子どもの様子を観察するために、それまで子どもが在籍している学校に授業の参観に最低2回は訪れるなど、徹底した審査をおこなっている。

現在のこれら合計9校の支援学級の総定員は133名であり、そのうちの中学校の定員は56名である。また、英基国際学校協会の特殊学校とは異なり、支援クラスでは在籍児童生徒に対して、様々な治療サービスは提供されおらず、多くの保護者は自費で、民間機関などを利用して、言語療法、作業療法、ソー

シャルスキルトレーニングなどを子どもに受けさせている。²⁰⁾

(2) 日本の義務教育段階における特別支援学級：固定学級と通級指導の学び方

文部科学省による2009年の統計によると、義務教育段階（小中学校、国公立）の特別支援学級総数は40,004学級であり、うち、知的障害（発達障害が含まれることもある）の子どもを受け入れている学級は21,139学級、言語障害（発達障害の中の学習障害が含まれることもある）の子どもを受け入れている学級は450学級、自閉症・情緒障害を受け入れている学級は13,852学級である。²¹⁾

日本の小学校における特別支援学級の指導を受けている児童を例にあげていえば、大きく分けて2つの学び方がある。固定学級の指導を受けている児童と、通級による指導を受けている児童がいる。通級というのは、通常学級に在籍し、言語障害、難聴、弱視、肢体不自由、病弱などのある児童生徒を対象として、特別な場で特別なカリキュラムによって指導を提供する制度のことである。基本的には、通常の学級に在籍して、特別な指導が必要な場合にのみ、通級学級で学ぶことになっている。通常は、週に1～8単位程度の指導を受けて、それ以外の時間は通常学級で学ぶ者が多い。

従来の学校教育法では、言語障害、難聴、弱視、肢体不自由、病弱などが特別支援教育の対象となっていたが、改正学校教育法施行後は、通級学級で指導が受けられる対象に、自閉症、学習障害、注意欠陥／多動性障害などの発達障害も含まれるようになった。通級を担当する教員は、基本的には一つの障害種に該当する児童生徒を指導するが、教員が有する専門性や指導方法の類似性等に応じて、

20) 英基国際学校のホームページ（特別支援教育）
<http://www.esf.edu.hk/zh/our-schools/special-educational-needs>
筆者の学校関係者への聞き取り（2009年6月～2010年10月にかけて実施）

21) 文部科学省初等中等教育課「特別支援教育資料（平成21年度）」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、163ページ。

19) それら6校は、それぞれ、畢架山小学、九龍小学、白普理小学、山頂小学、鯽魚涌小学、清水湾小学、英皇佐治五世学校（中学）、南島中学、西島中学である。

当該障害の種類とは異なる障害の種類に該当する児童生徒を通達上、指導できるようになったため、言語障害のための通級指導教室であっても、条件が満たせば、発達障害といった他の障害種に該当する児童生徒も担当できるようになっている。²²⁾

5. 香港および日本における通常学級

(1) 香港の公立小中学校の通常学級：「全校参与模式」と呼ばれるインクルージョン教育の実施

香港で特別な支援を必要とする児童生徒の中で、最も多くの児童生徒が在籍しているのが、普通学校（通常学級）である。香港では、1970年代以降、普通学校において、特殊教育の必要性がある児童生徒に対応するための支援が開始された。とはいえ、本格的に開始されたのは、1990年代になってからである。

1997年9月に、国連の教育科学および文化組織の提唱に呼応して、「全校参与模式」と呼ばれるインクルージョン教育が推進されるようになったが、その目的は、既に実施されていた香港のインクルージョン教育の素質を高めることにあった。インクルージョンの考え方は、もともとはアメリカの特殊教育の分野で活発した考え方である。この考え方では、障害の種別の枠や子どもの能力にとらわれずに、子どもたちの生活年齢に相応する普通教育の環境を保障していくということが重点に置かれている。²³⁾ つまり、健常児と障害児をひとつの連続した教育システムとして捉えたのがインクルージョン教育なのである。

同時期の1996年に、香港では、『障害者差別条例（残疾歧视条例）』が施行された。また、平等機会委員会は、2001年に『教育実務守則』を制定した。『教育実務守則』は、教

育界や一般市民が『障害者差別条例』の中で規定されている被差別者の権利を詳しく理解するために制定されたものであり、平等機会委員会にとって系統だった制度を提供するために作られたものである。

また、この法律規定を遵守するための実務指南も提供されることとなった。教育局は「全校参与模式インクルージョン教育運用指南」を作成した。その目的は、学校に対して、これらの法律の原則に従い、実現可能な方法によって指導することを要求し、全ての普通学校が、児童生徒のそれぞれの差異や特殊教育の需要に対応し、高いレベルの教育サービスを提供し、個々の児童生徒の潜在能力を発展させることを目的としている。それはまた、全校の教師と児童生徒が互いにそれぞれの差異を尊重し、融和した学校を共に作り上げることを促進するためのものでもあった。²⁴⁾

「全校参与模式」と呼ばれるインクルージョン教育の特色には、以下のものがある：1つ目は、全校におけるインクルージョン教育というものに対する共通認識である。全教職員が、ひとつの融合的な環境を作り上げるという責任を持つことを認識し、全ての児童生徒の需要に合わせて対応することである；2つ目は、カリキュラムのアレンジに関するものである。学校は、特殊教育を必要とする児童生徒の異なる需要に合わせるために、正規課程の修訂と拡張を行うことができることである；3つ目は、教学のアレンジに関するものである。多角的な教学方法および補助教具を取り入れ、異なる需要に対応することである；4つ目は、児童生徒同士の支援に関するものである。計画性を明確にしたグループ学習を組み入れて、児童生徒同士が指導しあったり、グループで学んだりすることである；5つ目は、教師の協働に関するものである。共同授業を行ったりすることで教師が協働し、互い

²²⁾ 文部科学省「通級による指導の対象とすることが適当な自閉症者、情緒障害者、学習障害者又は注意欠陥多動性障害者に該当する児童生徒について（通知）」
http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/06050817.htm

²³⁾ 成清美治等編著『精神保健福祉』、学文社、2007、2008年、17頁、および社団法人日本精神保健福祉士協会・日本精神保健福祉学会監修『精神保健福祉用語辞典』、中央審出版、2004、2008年、29ページ。

²⁴⁾ 徐國棟等『融合教育在香港小學進行的情況』、香港：香港初等教育研究學會、香港特殊教育學會、2006年、1-63ページ。
香港教育局のホームページ（インクルージョン教育）
http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content_7385/ie%20guide.pdf

に支援をすることである；6つ目は、教室管理に関するものである。共同授業を設定し、全ての児童生徒が様々な授業を受けられるように配慮するなどすること。そして、学校はスタッフと教師の協議に対して責任を持って、学習環境を改善していくことである。²⁵⁾

(2) 日本の義務教育段階における通常学級：「校内委員会」の設置と「特別支援コーディネーター」の指名

2009年度の全国連合小学校長会の調査結果（公立小学校の4%の学校に調査を依頼し849校から回答）によると、849校のうち、約9割の775校に8,864名の発達障害のある児童が在籍していたという。調査対象校全児童数に対するその割合は3.0%であった。²⁶⁾ その数字は、文部科学省が2002年に実施した、通常学級における特別な教育的支援が必要な児童生徒が6.3%であるという数字や、東京都が、2003年に実施した、同様の調査で4.4%という数字に比べると低い数字であるが、確実に発達障害があるとわかっている子どもが3.0%の割合で通常学級にて学んでいることが確認できた。

全国連合小学校長会の調査によると、改訂学校教育法施行後は、調査対象となった全ての学校の特別支援教育において、個々の児童の障害の状況に応じた指導内容や指導方法の工夫を計画的、組織的に実施しているということが示されていた。²⁷⁾

通常学級において、何人もの子どもを同時にみている教師1人の努力だけで、特別支援が必要な子どもをカバーすることは難しいといえる。しかし、改訂教育基本法実施後、教

師のサポート役ともいえる「特別支援コーディネーター」の指名および「校内委員会」の設置などが積極的に実施されていることにより、その状況は大きく改善されるようになってきている。

校種別比較では、幼稚園と高等学校に比べて、小中学校での整備状況が依然として高率の進展を示している。小中学校では、「校内委員会」設置と「特別支援コーディネーター」の指名が95%以上というように、数値上では、かなり進展が進んでいる。また、「個別の指導計画」作成が84%、「個別的教育支援計画」作成が59%と、徐々に実施率を上げている。幼稚園と高等学校においては、国公立による「校内委員会」の設置、「実態把握」、「特別支援コーディネーター」の指名の割合は比較的高いが、私立は相対的に低くなっている。²⁸⁾

また、小中学校において、障害のある児童生徒に対して、食事、排泄、教室移動補助など、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童生徒に対して学習上のサポートを行ったりする「特別支援教育支援員」の活用が、障害に応じた適切な教育を実施する上で重要となってきた。それに応じて、政府は、公立小中学校などに「特別支援教育支援員」を配置するために必要な経費を地方財政措置している。2009年度は、全国の公立小中学校では約3万1千人が配置されている。2010年度は37,800人を配置するために必要な経費約435億円を地方財政措置することになっている。²⁹⁾

香港のインクルージョン教育と異なり、日本の通常学級では、発達障害児と健常児が接する機会が少なくなり、健常児と発達障害児のかかわりの時間が持てないのではないかとすることも懸念されていた。現在、文部科学省は、そういった問題に対応するために、「交流および共同学習」を奨励している。障害のある子どもが地域社会の中で積極的に活

25) 徐國棟等『融合教育在香港小學進行的情況』、香港：香港初等教育研究學會、香港特殊教育學會、2006年、1-63ページ。
香港教育局のホームページ（インクルージョン教育）
<http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content/7385/ie%20guide.pdf>

26) 田中誠「小学校における特別支援教育の実態と推進」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、74ページ。

27) 太田俊己「通常の場の特別支援教育」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、74ページ。

28) 田中誠「小学校における特別支援教育の実態と推進」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、72ページ。

29) 岡島勝利「特別支援教育支援員の配置について」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、80ページ。

動し、その一員として豊かに生きる上で、障害のない子どもとの交流及び共同学習を通して相互理解を図ることが極めて重要であるという考えから、この「交流及び共同学習」が実施されるようになった。障害のある子どもにとって有意義であるばかりではなく、小中学校等の子どもたちや地域の人たちが、障害のある子どもとその教育に対する正しい理解と認識を深めるための絶好の機会でもあるとされ、地域や学校の実態に応じて様々な「交流および共同学習」がこれまで実施されてきた。

例えば、特別支援学校と小中学校等との間では、学校行事や総合的な学習の時間、一部の教科で活動を共にする直接的にふれあう活動や、作品の交換やインターネットによるやりとりなど、間接的な活動が行われている。また、小中学校の特別支援学級と通常の学級の間では、実施方法を工夫しながら、日常の学校生活の様々な場面で行われている。また、特別支援学校の子どもたちと地域社会の人たちとの間では、文化祭等の学校行事に地域の人たちを招き、学習の様子を紹介したり、交流を深めたりする活動が行われているほか、地域での行事やボランティア活動に子どもたちが参加している例も見られる。特別支援学校の子どもたちが、自分が住んでいる地域の小中学校との間で、教育課程上の位置づけを明確にした上で、小中学校の遠足に参加したり、一部の教科学習を共に受けたりするなどの活動が行われている。³⁰⁾

6. 香港および日本の特別支援教育に関する教育規定

(1) 香港の特別支援学校の教育規定

香港の特別支援学校に適しているとされる児童生徒の定員および教師との比率は、8名から20名であり、児童生徒個人の状況によってその比率が決定される。教師の比率は、小学校および初級中学校の場合は、各クラスに平均1.7名、高級中学校の場合は、各クラス

に平均1.9名である。これらの学校では、担任教師以外に、様々な分野の特別教師および専門的なスタッフが、定員外のスタッフとして雇用され、児童生徒の異なる特別支援の必要性に応じて配属されることになっている。

特別支援学校における修学年限についていえば、特別支援学校の児童の入学年齢は一般的には6歳であり、彼らは無料で普及教育を受けることができる。無料教育を前提とし新高級中学学制が2009/2010年度から実施されたことに伴い、その規定は特殊学校においても適用されることになった。よって、2009/2010年度から、特別支援学校もまた、中等教育においては6年間の無料教育が提供されることとなった。

学費についていえば、2008/2009年度以降、英基国際学校付属の特別支援学校を除き、政府が支援する全ての特別支援学校の小学部および中学部は無料となっている。同時に、政府は、低所得家庭の児童の保護者に対して、筆記具補助金を提供している。寄宿部では寮費を徴収するが、経済的に困難な寮生は減免申請をすることが可能となっている。

カリキュラムについては、教育局課程發展議会の付属機関である「特別支援教育需要委員会」が、特別支援教育を必要とする児童生徒のための政策および監察を策定しており、カリキュラムを制定する役目を担っている。特別支援教育を必要とする児童生徒のために制定されたカリキュラムは、普通教育のカリキュラムを基礎にして制定されており、インクルージョン教育用に編成されている。

また、カリキュラム全般について責任を担っている「課程發展処」は、内部の委員会の建議に基づいて、関連するカリキュラムをよりよいものにするための役目を果たしている。また、特別支援学校でも、普通学校で採用されているカリキュラムを基礎として、共同カリキュラムと呼ばれる普通教育と特別支援教育のカリキュラムが融合した形のカリキュラムを採用している。学校は児童生徒の特別支援教育の必要性を見極めて、各学習領域において現行のカリキュラムが正当であるかどうかの検証を行い、適宜、適切な修訂を行って

³⁰⁾ 文部科学省ホームページ（交流及び共同学習）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/010.htm

いる。例えば、「個人、社会および人文教育」というカリキュラムの中に、日常生活技能訓練を組み入れるなどの調整を行っている。

(2) 日本の特別支援学校の教育規定

日本の特別支援学校や特別支援学級では、子どもたち一人一人の実態に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数による学級が編制されている。2006年現在では、特別支援学校（小学部および中学部）1クラス当たりの児童生徒数の標準が6名、平均が3名となっており、特別支援学級（小学部および中学部）の児童生徒数の標準が8名、平均が3名となっている。（小学校の通常学級では、標準が40名、平均が28名、中学校の通常学級では、標準が40名、平均が33名である。）また、特別支援学校（小学部・中学部）の標準について、文部科学大臣が定める障害を2以上併せもつ児童または生徒で学級を編制する場合によっては3人とされている。³¹⁾

特別支援学校の教員は、小学校、中学校、高等学校または幼稚園の教員の免許状のほか、特別支援学校の教員の免許状を取得していることが原則となっている。³²⁾ 特別支援学校教員免許状の取得のためには、様々な障害についての基礎的な知識・理解と、特定の障害についての専門性を確保することとし、大学等における特別支援教育に関する科目の修得状況等に応じ、教授可能な障害の種別（教育領域、例えば「視覚障害者に関する教育」等）を特定して授与される。原則として、特別支援学級や通級による指導は、小中学校の教員免許状を持っている教員が担当することとなっている。³³⁾

カリキュラムについていえば、特別支援学校の場合は、幼稚園、小学校、中学校および

高等学校に準ずる教育を行うとともに、障害に基づく種々の困難を改善・克服するために、「自立活動」という特別の指導領域が設けられている。また、子どもの障害の状態等に応じた弾力的な教育課程が編成できるようになっている。なお、知的障害者を教育する特別支援学校については、知的障害の特徴や学習上の特性などを踏まえた独自の教科及びその目標や内容が示されている。

特別支援学級の場合は、基本的には、小中学校の学習指導要領に沿って教育が行われるが、子どもの実態に応じて、特別支援学校の学習指導要領を参考として特別の教育課程も編成できるようになっている。通級による指導の場合は、障害の状態に応じた特別の指導（自立活動の指導等）を特別の指導の場（通級指導教室）で行うことから、通常の学級の教育課程に加え、またはその一部に替えた特別の教育課程を編成することができるようになっている。

7. 香港および日本の特別支援教育に携わる教職員に対する政府からの支援

(1) 香港：児童生徒の障害の有無および障害種別に関係なく全教員が対象

2007/2008年度以降、教育局は、教師が特別支援教育を必要とする児童を支援するための専門的な能力を高めるために、5年間を1単位とする教師の専門性を高めるためのコースを制定した。具体的には、普通学校および特別支援学校で教鞭をとる教師のために、特別支援教育を学ぶために必要なコースの提供である。その中には、30時間の基礎コース、90時間の上級コースおよび60時間の特別支援教育といった専門コースが含まれている。

このほか、教育局は普通学校および特別支援学校の校長、教師および教務助手を対象として、特別支援教育を必要とする児童生徒を支援するためのセミナー、研修班、ワークショップを開催している。しかしながら、筆者の中学校教員への聞き取りによると、こういったセミナーや研修は、全教員には徹底されておらず、一部の中学校では関連するセミナーには一度も出席したことがないという教師も複

31) 文部科学省のホームページ（少人数の学級編成）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/007.htm

32) 従来、盲学校・聾学校・養護学校ごとに分けられていた教員の免許状は学校教育法等の一部改正（平成19年4月施行）により、特別支援学校の教員の免許状に一本化されている。

33) 文部科学省のホームページ（教員免許）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/008.htm

数人いるという。³⁴⁾

教育局はまた、「学校仲間計画」という計画も推進している。それは、18校の特別支援学校、資源センター、10校のインクルージョン教育を実施している学校が、特別支援についての認識が低いその他の学校のために、特別支援教育支援に必要な資源を提供することによって、支援ネットワークを構築するものである。支援サービスには、セミナー、ワークショップ、個別セミナーおよび各地区における交流会の開催、HP上での資源の提供、および教学資源の貸与、学校への巡回支援などが含まれる。この計画では、普通学校が特別支援教育の実施において自信をつけること、および特別支援教育を必要とする児童生徒に対する対応方法を把握することに対して助力することに重点が置かれている。

一部の特別支援学校と「特別支援サービス資源センター」（詳細は後述）もまた、主に、普通学校（通常学校）に在籍している重い適応困難を抱えた知的障害児に対して、当事者が普通学校にて授業を受ける際に役に立つ短期のコースを、必要に応じて提供している。知的には正常であっても、情緒、行為および適応の問題が深刻である児童生徒に対しては、個々人の必要性に応じて、時間制、或いは終日、教育局は教育心理学者に委任して、矯正のための支援が提供されている。教育局はまた、個別の指導計画に従って、児童生徒が適切なソーシャル・スキルおよび適切な行為規範を身につけることができるように、そして、彼らが普通学校において学業を継続できるように支援している。

教育局は、学校のためのその他の支援として、公立普通学校（小中学校）に対して、学習支援のための補助金を提供している。具体的には、特別支援教育を必要とする児童生徒が属する支援のレベルに従って、児童1人につき、年に1万～2万香港ドルの補助金が提供されている。（学校1校につき、年に上限百万香港ドルが提供されている。）学校は、こういった支援を受ける前提として、インク

ルージョン教育（全校参与モード）を採用していること、および特別支援教育が必要な児童に対応していなければならないとされている。

教育局はまた、言語障害のある児童のために支援を提供するために、公立普通学校（小学校のみ）に対しては、「学校言語治療補助金」を助成し、学校に「早急に、言語障害が疑われる児童に適切な学校の言語療法サービスを提供し、言語障害が慢性的な学習障害になることをさけなければならない」と提言している。

教育局はまた、学校の必要性に応じて、公立普通学校（小中学校）に対して「学校教育心理サービス」を提供している。このサービスは、教育局の担当者が、定期的に学校を巡回し、学校システム、教師、児童の3側面から、学校が児童の異なる学習の需要について指導するように助言するものである。³⁵⁾

教育局は「特別支援教育サービス・センター」を、九龍塘および葵涌の2ヶ所に設置しており、マルチメディア機器、コンピューター・ソフトおよび各種機材を設置し、教材および教具の製作をするために、教師にそれらを提供している。センターはまた、多くの特殊教育と関連のある図書や定期刊行物を購入および定期購読しているほか、教師が参考にできるように、学校教育に適した資料を収集している。「特別支援教育資源センター」は、その他に、教師に対して特別支援教育についての情報および情報や資源を提供するために、センターにデジタル・デスクを設置している。

筆者の中学教師への聞き取りによると、ほとんどの教師が普段からこういった情報を獲得したり、特別支援についての専門知識を身につけていたりしているわけではないという。一部の学校では、発達障害児の在籍するクラスを受け持つことになったことなどを契機として、必要に応じて、教師がこのセンターを利用するケースが見られる。³⁶⁾

34) 香港の公立中学教諭であるLさんへの聞き取りによる。（2010年3月26日。）

35) 香港教育局のホームページ（特殊教育へのサービス）
<http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=7347&langno=2>

36) 香港の公立中学教諭であるLさんへの聞き取りによる。（2010年3月26日。）

アセスメント・サービスも、教育局の重要な役割のひとつである。学習、情緒または行為において問題がある児童生徒に対しては、心理、社会適応性、学習に関するアセスメントを、言語障害が疑われる児童生徒に対しては、言語アセスメントを、聴覚方面の障害が疑われる児童生徒に対して、聴覚アセスメントをそれぞれ実施している。このほか、教育局は、香港の全ての小学校1年生に対して、学習困難に対する早期識別と早期対応を推進している。具体的には、教師が学習や言語に困難が生じている児童を識別できるようにトレーニングを実施し、教師が早い段階で、このような児童に対して適切な支援を行えるようにすることである。

教育局が提供している支援サービスには、聴覚障害の児童生徒のための教育聴覚サービス、言語障害の児童生徒のための学校主体の言語療法支援サービス、学習、情緒あるいは行為に問題がある児童のための教育心理サービス、そして、学籍の提供、および保護者や教師に対する障害児への対応の指導や専門家による支援の提供などがある。教育局はまた、聴覚障害のある未就学児および就学児にも補聴器などを提供するサービスを行い、学習の中で効率よく補聴器を使えるようにアドバイスを行っている。教育局は、教師が特別支援教育を必要とする児童生徒に対して支援する際に参考になるように、ガイドラインおよび資料を編集しているほか、保護者や一般市民の特別支援教育に対する理解を深めるために、チラシを印刷している。³⁷⁾

教育局は、2003年度より、学校における今後の発展および責任問題への取り組みを強化するために、学校に対する自己評価および外部評価を実施し、学校の自己改善を促進している。第1期の外部評価は、2007年から2008年にかけて完結し、一定の成果があったといわれている。学校における今後の発展および責任問題に対する取り組みについては、学校が数字および実証によって自己評価を行うこ

とによって、効果が見られており、大半の学校は、外部評価は学校の今後の発展を促進しているとして肯定的である。

外部評価は学校の今後の発展と責任問題の取り組みを明確にすることを目標としているだけではなく、学校が児童生徒の学習成果を伸ばすことに力を入れることを奨励し、通常の教学においても自己評価を取り入れていくこととされている。教育局は、外部評価に重きを置くことによって、学校が学校の事情および今後の発展のために集中できるような自己評価方法を確立していくことを目標としている。

2008/2009年度の内部および外部評価では、特殊教育の必要性がある児童生徒についての対応についての評価は、おおむね良好なものであった。学校は、様々な計画を通して、特殊教育の必要性がある児童生徒の学習、コミュニケーション、専門的な療法といった方面での需要に対応し、大部分の学校は、専門チームを結成し、支援に関連する業務に携わっていたとされている。

また、ほぼ全校がインクルージョン教育を採用し、様々なタイプの人的資源を活用していることが評価されている。例えば、教育心理学者が教師と保護者のために訓練を行ったり、児童生徒にアセスメントを行ったりするなど、専門家が現場でのサポートに当たっていた。また、支援が必要な児童生徒に対して、教師の援助が円滑にできるように、一部の学校では個別に補助スタッフを教室まで派遣していた。学級担任の教学に対する援助のために、専門的な知識のある教師を派遣し、担任教師と共に教学に当たらせることや、保護者ボランティアに特別支援教育が必要な児童生徒の付き添いとして教室に入らせるといったケースもあった。また、学校は、教育局からの補助金を運用することによって、言語療法、読み書き訓練、集中力を高める訓練などを目的として、外部からの専門的なサービスを活用していた。

外部評価の報告の中でも、筆者が興味深いと感じたものがあった。それは、過半数の学校が、トレーニングを受けた高学年の児童生

³⁷⁾ 香港教育局のホームページ（特殊教育）
<http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nodeID=7346&langno=2>

徒を、教師の代わりとして、低学年の学習困難な児童生徒の指導に当たらせていたことである。このような高学年児童生徒は、特殊教育を必要とする児童生徒のために、勉強の仕方、気持ちやコミュニケーションなどの伝え方を、グループ学習の中で教えていた。

児童生徒への支援以外では、少数の学校が、保護者への支援も重視していた。例えば、学校のホームページで、特殊教育が必要な異なるタイプの児童生徒のための情報を提供したり、保護者に対するワークショップを開催したり、関係のある保護者のために親の自助グループを組織したりしていた。ある学校では、「家庭における訓練計画」を打ち出して、児童生徒の成長のために、家庭と学校が協働して支援するというケースも見られた。ほとんどの学校は、学校独自の専門的な活動をそれぞれ開催しており、教育局が推進している「インクルージョン教育における教師の専門性を高めるための枠組み作り」に従って、教師に専門的な訓練を受けさせ、教師が特別支援を必要とする児童生徒に対する対応法を向上させる努力を行っていたということが報告されている。³⁸⁾

(2) 日本：基本的には特別支援教育担当の教職員が対象

特別支援教育担当教職員には、専門的な知識や技術が求められているため、研究・研修等を行う機関として、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所や各都道府県等の特別支援教育センターなどが設立されている。独立行政法人国立特別支援教育総合研究所では、特別支援教育に関する実地的・総合的研究、特別支援教育担当教員や特別支援教育センター等の教育相談員などに対する研修、教育相談などを行っている。これらの機関で行われている研修や講習会の中には、特別支援学校の教員免許状取得に必要な単位を修得するための免許法認定講習もある。³⁹⁾

2007年4月以降、学校教育法の改正等を受けて、ほぼすべての学校において特別支援教育が推進されることになった。このような制度の下で、特別支援教育が機能し、障害のある児童生徒が一人一人の教育的ニーズに応じた指導や支援を受けられるようにするためには、障害のある児童生徒に対する教育を担当する教職員を中心に、教員の資質を向上させることなどが喫緊の課題となっているのである。

現在、文部科学省によって、特別支援教育に関わる教職員の資質向上事業が実施されている。特別支援学校においては、児童生徒の障害の重度・重複化、多様化に対応し、個別の教育支援計画を作成・活用することを含め児童生徒一人一人の実態に即して指導に当たることや、地域の小中学校等に対し適切な助言・援助を与えるなど特別支援教育のセンター的機能を果たすための事業が実施されている。そして、教職員は、児童生徒の教育に第一義的な責任をもち、その成長に大きな影響を与える保護者に障害のある児童生徒に対する教育の在り方について理解を深めることが重要であるとされている。このため、教職員に対する専門的な研修を充実させるとともに、障害のある児童生徒の保護者等に対し特別支援教育に関する理解を深める取組が実施されているのである。

具体的な事業内容は以下のとおりである：1つめは、指導者養成講習会の実施である。発達障害を含む多様な障害や重度・重複化に対応する適切な指導及び支援の在り方、関係機関や地域の小中学校等との連携の在り方などについての専門的な研修を行う。(現在7大学に委託されている。)；2つ目は、自立教科等担当教員講習会の実施である。理療科における教育、聴覚障害教育についての専門的な研修が行われている。(現在3大学に委託されている。)；3つ目は、社会参加と自立に向けた特別支援教育理解啓発会議が開催されていることである。(現在は各都道府県で実施されている)。就学期にある障害のある子どもの保護者等を対象に、各都道府県において、特別支援教育について理解を深める

38) 香港教育局のホームページ (評価システム)
http://www.edb.gov.hk/FileManager/TC/Content_756/qa_annual_report0809_c.pdf

39) 文部科学省のホームページ (教職員の研修)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/008.htm

ことを目的として、講演や体験談の発表、意見交換などの理解啓発会議を実施されている。⁴⁰⁾

8. 今後の日本と香港における特別支援教育の課題

(1) 香港の特別支援教育（特にインクルージョン教育の枠組みでの特別支援）の課題

香港のテレビ局が2005年に「新聞透視」というシリーズの中で、「資優之憂」という特別番組が放映された。⁴¹⁾ 番組の中のインタビューを通して、香港におけるある領域における能力が秀でたギフテッド児についての特集であったが、中には、一部のギフテッド児には、発達障害があるために、行為および情緒の問題が生じており、番組の中では、教師や保護者はこういった問題に対する対処方法が分からないことなどが指摘されていた。読み書きに障害があったり、情緒および行為の問題があったりするために、学業成績およびコミュニケーションといった方面でうまくいっておらず、中には挫折感を味わったり、うつ状態になったりする子どももいると指摘されていた。⁴²⁾

「全校参与模式」と呼ばれるインクルージョン教育は、「全教職員が、ひとつの融合的な環境を作り上げるという責任を持つことを認識し、全ての児童生徒の需要に合わせて対応すること」という趣旨がある。しかしながら、全教職員にそういう責任がいきわたっているのか、全ての児童生徒の需要に合わせて適切な対応が行われているのかといえ、そうとはいえないのである。身体障害や、重い知的障害など、見た目で分かる障害がある子どもに対応する場合は、対応方法もわかりやすいであろう。しかしながら、知能の遅れが目立

たない発達障害児、特に軽度発達障害児に対する認識が欠如している教職員は少なくはないといえる。⁴³⁾ 学校、教師ともに、発達障害に対する認識度はまちまちであり、うまく対応してくれる学校もあれば、適応が難しいと判断されたりして、転校を余儀なくされる場合もある。中には最初から発達障害さえも疑われないまま、転校を強いられるケースもある。「発達障害の子どもが伝統的な教学方針の小学校に入った場合、適応に問題があれば、教師からのクレームが頻繁にくるだろう」ということが書かれた本もあり⁴⁴⁾、発達障害の理解どころか、それが学校からのクレームの原因となる可能性もあるのである。

インクルージョン教育における教育計画の中には、「計画性を明確にしたグループ学習を組み入れて、児童生徒同士が指導しあったり、グループで学んだりすること」という計画がある。この「児童生徒同士の指導」が適切に実施されているかどうか、そのメリットとデメリットについても考えたい。現在、実際に、過半数の学校にて、トレーニングを受けた高学年の児童生徒が、教師代わりとして、低学年の学習困難な児童生徒の指導に当たり、特殊教育を必要とする児童生徒のために、勉強の仕方、気持ちやコミュニケーションなどの伝え方をグループ学習の中で提供していると報告されている。そのメリットは、発達障害に対する理解の促進である。発達障害がある子どもに関わることによって、発達障害を理解するだけではなく、ひいては社会に対する啓発にもつながることになると考えられる。

一方、デメリットは、一見して障害がわかりにくく、コミュニケーションが取りにくい軽度発達障害児に対して、あるいは、人によって特性が異なるという発達障害児に対して、高学年の児童生徒が教師の代わりとなって指導することができるのかということに疑問が残ることである。障害児、特に発達障害（注意欠陥／多動性障害、アスペルガー障害など）

40) 文部科学省ホームページ（特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業）

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/006/1295131.htm

41) 香港電台新聞透視「資優之憂」, 2005年6月25日。

42) Reis, S. M. & McCoach, D. B. "Underachievement in Gifted Students," In M. Neihart, S. M. Reis, N. M. Robinson, & S. M. Moon (eds.). *The Social and Emotional Development of Gifted Children* (Waco, Texas: Prufrock Press, 2002), pp. 81-91.

43) 香港の公立中学教諭であるLさんへの聞き取りによる。(2010年3月26日。)

44) 歐文『意想不到的兒童發展真相』, 香港: 嘉出版有限公司, 2008年, 73ページ。

がある子どもは、コミュニケーションをとることが苦手で、興味の範囲も非常に狭い。例えば、周囲のクラスメートが、興味なさそうなそぶりや不愉快そうな態度を見せているにもかかわらず、その空気を読むことはなく、自分が興味のある話を延々と話し続けたり、クラスメートが話すことをきちんと聞かずに、いきなり話題を変えたりすることなどもよくある。また、他人には理由がわかりにくいパニックやかんしゃくを起こすこともある。このような特性のある子どもを指導することは、高学年の児童生徒にとっては更に難しい課題であろうと言える。障害に対して基本的な理解がある大人や教師であっても対応が困難であると言われる発達障害児に、トレーニングを受けたというだけの高学年児童が果たして適切に対応ができるのであろうか。現段階では、その導入方法、トレーニングも学校によってまちまちだろう。この点について、適切な関わりを行うためのガイドラインなどを明確にする必要がある。

教育学者の鄧皓明博士は、学習障害、注意欠陥／多動性障害、アスペルガー障害などといった発達障害がある子どもに対して、適切な対応や支援が不足していれば、成績および行為の面において、容易に問題が生じると指摘している。⁴⁵⁾ 健常児と障害児をひとつの連続した教育システムとして捉えたインクルージョン教育を積極的に推進するならば、学校や教師は、個々の障害児に対する理解や支援を十分に認識している必要がある。教育局は、この方面において、「特殊教育サービス・センター」および「特殊教育資源センター」などを設置したり、教師が特別支援に関する専門的な知識を身につけるための援助を提供したりしている。しかし、実際には、教師全員にまで、情報および指導が徹底されていないため、まず、学校や教師は、個々の障害児に対する理解や支援を十分に認識するだけの知識を得る必要があるだろう。

また、公立の普通学校と、英基国際学校の支援学級との間にも、政府から得られる資源、

特別支援教諭の有無など、格差が見られる。同様に政府の補助によって成り立っている教育機関であることから、互いに足りない部分を補い合うことも含めて、協働できる部分もあると言えるだろう。更に、現在、香港では、特に発達障害児の訓練を実施している民間機関がいくつか出現している。それらの機関は、研究、アセスメント、矯正教育、学習支援において、積極的な役割を果たしている。⁴⁶⁾ 実際に、英基国際学校の支援学級の子どもたちは、こういった民間機関を自費で活用している状況である。政府は、この資源を積極的に活用し、民間機関と学校を連携させたり、政府が民間機関を利用して専門的な情報を入手したりするなど、政府、学校、民間機関の提携の有効な利用にもっと積極的になるべきであろうし、三者の協働を考えるべきである。

更に、日本の通常学校における特別支援コーディネーターを各普通学校に設置することを徹底することができれば、教師の負担も軽減されるほか、発達障害についての理解に乏しい教師の支えになるだろう。

(2) 日本の特別支援教育における課題

近年、発達障害の発生頻度は増加しているといわれており、実際に、いくつかの報告書によると、専門外来（小児科及び精神科）の場においても、地域においても、最近5～10年で、支援や医療機関を受診する発達障害の数は増加しており、また、増加している障害のタイプは、どの報告でも、知的障害（精神遅滞）のない広汎性発達障害、および明らかな発達障害とはいえないが、その要素のある子どもの受診が増加したということであった。⁴⁷⁾

発達障害及びその要素のある子どもの受診

⁴⁶⁾ 筆者の民間機関（「Autism Recovery Network」および「成長路」の2機関）の関係者への聞き取り（2009年11月～2010年10月にかけて実施。）

⁴⁷⁾ 山梨県立あけぼの医療福祉センター発達障害外来、名古屋地区（西部地区）、東京都立梅が丘病院精神科外来、社団法人発達協会王子クリニック、三鷹市健康推進課の各調査によるもの：石崎朝世「医療方面調査委員会の報告」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2010年版』、日本文化科学社、2009年、7-8ページに掲載。

⁴⁵⁾ 鄧皓明『培育資優新一代』、香港：世界出版社、2006年、128ページ。

の増加の要因については、「発達障害者支援法」や「改正学校教育法」の施行によって、特別支援教育の重要性が認識されるようになったこと、それによって発達障害に対する社会的関心が高まったこと、診断されることによって支援が受けられやすくなったこと、関連する数多くの書物やメディア等を介して、発達障害の社会的な認知度が高まったこと等が考えられている。ま、関する診断精度が向上したことで、広汎性発達障害と診断される率が高くなり、広汎性発達障害が増加したということも指摘されている。⁴⁸⁾

この状況をもて、日本の場合は、香港と比較すると、発達障害であるかどうかの早期発見、早期における適切な対応の開始が精神保健および教育の領域において、香港よりも積極的に推進されているといえる。また、義務教育段階における特別支援もまた、香港に比べて進んでおり、学校における特別支援教育にかかる費用も、基本的に公的負担となっている。

具体的には、発達障害と診断される子どもの増加に対応する形で、普通学級においても、全国的に、「特別支援コーディネーター」の指名および「校内委員会」の設置などが積極的に実施されていること、障害のある児童生徒に対して、学校における日常生活動作の介助を行ったり、発達障害の児童生徒に対して学習上のサポートを行ったりする「特別支援教育支援員」の活用が「公費で」展開されていることは、香港の普通学級の支援体制と比較すると、かなり迅速な対応であるといえる。

筆者の聞き取りによると、元小学校教諭は、特別支援コーディネーターと協力しながら、クラスの軽度発達障害児に対する適切な対応方法を考えて、改善につなげることができたと話していた。その教諭によると、発達障害についての理解が深いわけではなく、実際には当初はどのように対応していいかわからないところも多く、不安でいっぱいであったが、

周囲の協力体制によって乗り越えられたという。⁴⁹⁾ 完全な支援体制であるとはいえないものの、この支援体制が、普通学級で発達障害あるいは発達障害の可能性のある子どもに関わっている教師の大きな支えになっているということは重要なことであるといえる。香港では、発達障害の子どもへの対応は、基本的には担任教師個人の努力と力量にゆだねられている部分が大きく、教師の負担も大きい。香港もこのような教師に対する密着型の支援体制を築くべきであるといえる。

一方で、発達障害児を育てる親の側にあらわれる様々なストレス、葛藤、そうした状態が長期化する中での母親自身の不調が明らかにされている。発達障害の子どもの両親は、定型発達の子育てではあまり生じない種々のストレスを受けやすいといわれている。幼児期の発達の遅れや診断告知、あるいは学齢期の不適応行動や仲間からの逸脱、青年期の反抗や自立への準備不足など、子どものあらゆるライフステージで、問題が生じるだけではなく、夫婦間や家族間、あるいは地域での人間関係などの面にも影響して、大きなストレスになりやすいといわれている。筆者も実際に、発達障害児がいる親から、「発達障害」という言葉が独り歩きして、違った理解をされたり、誤解されたりして、辛い思いをしたという人の話を聞いたことがある。発達障害児がいる親数名への聞き取りでも、周囲の無理解を感じたことがあると答えた人がほぼ全員であった。心無い言葉を投げかけられた、周囲の人から全く理解してもらえない、育て方が悪いから発達障害になったのではないかといった類である。こういう周囲の無理解が、親へのストレスと無関係であるとはいえないだろう。

また、こういうストレスから親が子どもに虐待をすることも起こりうるとされている。虐待関係外来のケースの約半数が発達障害児で、特に軽度発達障害（高機能広汎性発達障害や注意欠陥／多動性障害など）の子どもが

48) 石崎朝世「医療方面調査委員会の報告」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2010年版』、日本文化科学社、2009年、7ページ。

49) 筆者の元公立小学校教諭のMさんに対する聞き取りによる（2010年10月5日）。

虐待を受けやすいという報告例もある。⁵⁰⁾ 日本では、このような障害児家族に対する支援の不足については、多くの研究者から指摘されている。現在まで、障害児療育や教育の体系が、家族に依存しており、それを果たすることができない親に対して、十分な配慮がなされてこなかった現状がある。⁵¹⁾ 実際に、近年、発達障害児を育てる母親が、ストレスや葛藤で、子どもを殺害したり、監禁致死させてしまったりする痛ましい事件も起きている。⁵²⁾ これらの事件の共通点は、母親のストレスや葛藤が根底にあることだ。

発達障害児を育てることは非常に大きな負担になっているということを周囲が理解し、こういった事件が起こる前に、もっと早い段階で母親をサポートすることができていたら、こういった悲劇を防ぐことができたかもしれない。特に、軽度発達障害の場合は、その障害が目に見えてわかりにくい(教師や親が子どもに発達障害があることさえも気づかない場合も多い)ため、周囲からの無理解に悩む親も多いのである。このような事件を防ぐためにも、発達障害児の親に対する支援の方策が早急に整備されるべきである。また、発達障害についての理解の啓発にさらに力を入れ

ていくべきであるといえる。日本の発達障害支援の次なる課題は、発達障害の家族へのサポート、そして、発達障害についての正しい支援と理解の啓発であるといえるだろう。また、発達障害の理解および啓発という観点からいえば、香港のように、学校内で、児童生徒に当事者への関わり方を(適切な方法によって)学ばせるといった方法も参考にするに値するといえよう。

参考文献および映像資料(日本語の50音順):
 歐文『意想不到的兒童發展真相』、香港: 嘉出版有限公司、2008年。

合田美穂「香港におけるギフテッド教育の歴史・政策・課題」、『甲南女子大学研究紀要』第46号人間科学編、2010年。

徐國棟等『融合教育在香港小學進行的情況』、香港: 香港初等教育研究學會、香港特殊教育學會、2006年。

社団法人日本精神保健福祉士協会・日本精神保健福祉学会監修『精神保健福祉用語辞典』、中央審出版、2004、2008年。

Diane Montgomery, "Double Exceptionality: Gifted Children with Special Educational Need in Ordinary Schools," in Belle Wallace and Gillian Eriksson, eds., *Diversity in Gifted Education*, London: Routledge, 2006.

高木隆郎編『自閉症・幼児期精神病から発達障害へ』、星和書店、2009年。

滝川一廣、小林隆児、杉山登志郎、青木省三編『そだちの科学』第11号、日本評論社、2008年。

鄧澔明『培育資優新一代』、香港: 世界出版社、2006年。

十一元三編『こころのりんしょう a・la・carte』第25巻第2号、星和書店、2006年。

中田洋二郎『軽度発達障害と家族支援』、学習研究社、2009年。

成清美治等編著『精神保健福祉』、学文社、2007、2008年。

日本発達障害学会監修『発達障害基本用語事典』、金子書房、2008年。

日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2009

50) 吉野邦夫「障害のある子への家族支援—主にメンタルヘルスの視点から—」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、11-12ページ。

51) 藤原理佐「障害のある子と家族の貧困」、日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011年版』、日本文化科学社、2010年、15ページ。

52) 2008年9月18日、福岡市内の公園で小学校1年生(当時6歳)が何者かによって殺害され、同年9月22日にこの児童の母親が殺人容疑で逮捕された事件があった。この事件では、母親は逮捕後に、「子どもには軽い発達障害があり、自分も持病があり先が不安なので、子どもの将来を悲観して、息子を殺してから自分の死のうと思った」と供述している。

また、2011年3月1日、岡山県内の高等支援学校に通う長女(16)を自宅の浴室に監禁し、低体温症で死亡させたとして、監禁致死容疑でその母親が逮捕された事件があった。もともとは教育熱心で、子どもが幼稚園のころから発達障害であることがわかっていて、障害に向き合っていたというが、周囲からの適切なサポートが得られず、母親はしつこく称して、日常的に虐待したとみられている。

年版』、日本文化科学社、2008年。
日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2010
年版』、日本文化科学社、2009年。
日本発達障害福祉連盟編『発達障害白書2011
年版』、日本文化科学社、2010年。
香港教育局質素保證分部『香港學校表現指標
2008』、2008年。
香港電台新聞透視「資優之憂」、2005年6月
25日放映。

Reis, S. M. & McCoach, D. B. “Under-
achievement in Gifted Students,” In M.
Neihart, S. M. Reis, N. M. Robinson,
& S. M. Moon eds., *The Social and
Emotional Development of Gifted
Children*, Waco, Texas: Prufrock Press,
2002.

インターネットによる資料：

英基国際学校のホームページ（特別支援教育）
[http://www.esf.edu.hk/zh/our-schools/
special-educational-needs](http://www.esf.edu.hk/zh/our-schools/special-educational-needs)

香港教育局のホームページ（インクルージョ
ン教育）
[http://www.edb.gov.hk/FileManager/T
C/Content_7385/ie%20guide.pdf](http://www.edb.gov.hk/FileManager/T
C/Content_7385/ie%20guide.pdf)

香港教育局のホームページ（学校概況）
[http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=1040&langno=2](http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=1040&langno=2)

香港教育局のホームページ（特殊学校）
[http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=1040&langno=2](http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=1040&langno=2)

香港教育局のホームページ（特殊教育）
[http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=7346&langno=2](http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=7346&langno=2)

香港教育局のホームページ（特殊教育サービ
ス・センター）
[http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=7390&langno=2](http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=7390&langno=2)

香港教育局のホームページ（特殊教育資源セ
ンター）
<http://www.edb.gov.hk/serc>

香港教育局のホームページ（特殊教育へのサー
ビス）
[http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=7347&langno=2](http://www.edb.gov.hk/index.aspx?nod
eID=7347&langno=2)

香港教育局のホームページ（評価システム）
[http://www.edb.gov.hk/FileManager/T
C/Content_756/qa_annual_report0809_c.
pdf](http://www.edb.gov.hk/FileManager/T
C/Content_756/qa_annual_report0809_c.
pdf)